

はじめに

この調査報告書は、沖縄県総務部知事公室基地対策室より委託を受け実施した平成15年度「旧軍飛行場用地問題調査・検討業務」を取りまとめたものであります。

昭和20年(1945年)3月26日の米軍の慶良間列島上陸に始まった沖縄戦は、国内唯一、住民を巻き込む地上戦が繰り広げられ、「鉄の暴風」と呼ばれる惨状を極めた戦闘でありました。昭和20年6月23日、沖縄戦は一般住民を含め20万人余の尊い人命を奪い、生活はもとより産業から文化までかけがえのない資産や遺産を破壊し、沖縄を焦土と化して終結いたしました。

戦後半世紀を経た現在でも、不発弾の処理、遺骨収集など、県民は今もなお戦争の傷跡を負っているのですが、「旧軍飛行場用地問題」もその発生から複雑で解決の糸口を見出すのもたいへん困難な問題として残されてまいりました。

焦土の中から再び立ち上がり、まず命を維持するための衣食住を確保するところから始まり、多くの艱難辛苦を乗り越え、米国統治時代を経て本土復帰を果たした後は、3次にわたる沖縄振興開発計画により県勢は着実に伸張してまいりました。

さらに、21世紀への新しい扉が開き、「参画と責任」「選択と集中」「連携と交流」を基本姿勢とする「沖縄振興計画」が策定され、「平和で安らぎと活力のある沖縄県」の実現に向かってその歩みを進め始めております。

この新しい「沖縄振興計画」に「旧軍飛行場用地問題」が盛り込まれたことの意義を踏まえ、どのような解決策を国に提示するのが適当であるかを検討して参りました。

本報告書においてその検討結果を報告するものでありますが、解決の方向性について多くの方々が首肯できるものを示すことができたものと存じます。

最後に、本調査と検討の実施に当たり、ご多忙のなか、多くの時間を割き、真摯な検討を重ね、ご助言をいただきました検討委員会の皆様並びにご協力をいただいた関係団体、各位に対し深く感謝申し上げます。

平成16年3月

財団法人 南西地域産業活性化センター
会 長 仲井真 弘多